

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

597

学科改編事業（普通科設置）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	2	高等教育機関の充実と連携強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		高等学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		高等学校管理事業	
	中事業		学科改編事業（普通科設置）	

事業種別	継続			関連個別計画			
事業年度	平成29年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市立和歌山高等学校	梅野 作治	461-3690
事業実施の根拠法令				関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）			全体事業概要		
	生徒の学力アップ・教育の充実・進学率の向上を図る			生徒の学力アップ・教育の充実を図る。 報償金の支出 業務委託料の支出		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
	1. 2年生は、特別講座で数学・英語の基礎学力を定着させ、3年生から映像授業を導入する。	1・2年生は大学進学予備校の講師をはじめ特別講座を土曜に実施 3年生からは進学映像講座を実施	1・2年生は大学進学予備校の講師をはじめ進学特別講座を土曜に実施 2年生後半・3年生は進学映像講座を実施	1・2年生は大学進学予備校の講師をはじめ進学特別講座を土曜に実施 2年生後半・3年生は進学映像講座を実施		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,696	2,652	4,208	4,119	3,548	3,371	3,284	0	0	0
伸び率（%）	12.6%	19.2%	56.1%	55.3%	△15.7%	△18.2%	△7.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	4,706	4,706	4,716	4,796	4,027	4,027	4,027	0	0
	正規職員以外	1,923	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	6,629	4,706	4,716	4,796	4,027	4,027	4,027	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	2,696	2,652	4,208	4,119	3,548	3,371	3,284	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.59	0.59	0.59	0.60	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00
	正規職員以外	0.77	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金2,696千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
特別講座回数		回	目標値	350	368	368	350	
			実績値	350	368	353		
			達成度(%)	100%	100%	95%	%	
大学進学率（進学者/卒業生）		%	目標値	50	50	50	70	
			実績値	29	29	66		
			達成度(%)	58%	58%	132%	%	
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	教科指導及び大学進学に向けての特別講座を土曜日だけでなく夏季・冬季及び放課後に実施し、進学率の向上を目指し、そして、数学と英語だけでなく、他の教科も取り入れる更なる充実が必要と考えます。
見直し・改善内容	弱点補強、得意科目の実力アップ、普通科全体の進学率のさらなる向上をはかるため特別講座の実施を増やしたり、他の教科も取り入れるなどして、見直し、改善していきたい。